法人企業景気予測調査

（令和 6 年 1－3 月期調査）

（岐阜県の概要）

令和 6 年 3 月 12 日

財務省東海財務局
岐阜財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：岐阜県に本社を置く資本金１千万円以上の法人企業

2. 調査時点：令和６年２月 15 日

3. 調査方法：郵送及びオンライン調査

4. 調査対象期間

判断調査

現　　状	見　通　し	見　通　し
令和６年1～3 月 （又は３月末）	令和６年4～6 月 （又は６月末）	令和６年7～9 月 （又は９月末）

（注）前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計数調査

令和４年度（実績）	令和5 年度（実績見込み）	令和６年度（見通し）
令和４年４月 ～令和５年３月	令和５年４月 ～令和６年３月	令和６年４月 ～令和７年３月

5. 回収状況：調査対象企業数は 163 社で、このうち 142 社から調査票を回収した。
（回収率 87.1％）

		全 規 模	大企業	中堅企業	中小企業
全　産　業		142	29	29	84
	製 造 業	53	9	13	31
	非製造業	89	20	16	53

（注）企業の規模別区分は、次のとおり。
大 企 業：資本金 10 億円以上の企業
中堅企業：資本金１億円以上 10 億円未満の企業
中小企業：資本金１千万円以上１億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「ＢＳＩ」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加（上昇・不足気味）企業数} - \text{減少（下降・過剰気味）企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目　次

1. 景況判断・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2. 雇　用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3. 企業収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

4. 設備投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

5. 今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由・・ 7

6. 今年度における利益配分のスタンス・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

1. 景況判断 ―― 全産業の現状判断は「下降」超
令和６年4-6月期は「上昇」超に転じる見通し

◆ 現状

・全産業では「下降」超となっている。

【規模別】

・いずれの規模においても「下降」超となっている。

【業種別】

・いずれの業種においても「下降」超となっている。

◆ 見通し

・令和６年4-6月期は、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

【規模別】

・令和６年4-6月期は、大企業、中堅企業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

・令和６年4-6月期は、中小企業では「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。

【業種別】

・令和６年4-6月期は、製造業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

・令和６年4-6月期は、非製造業では「下降」超で推移する見通しとなっている。

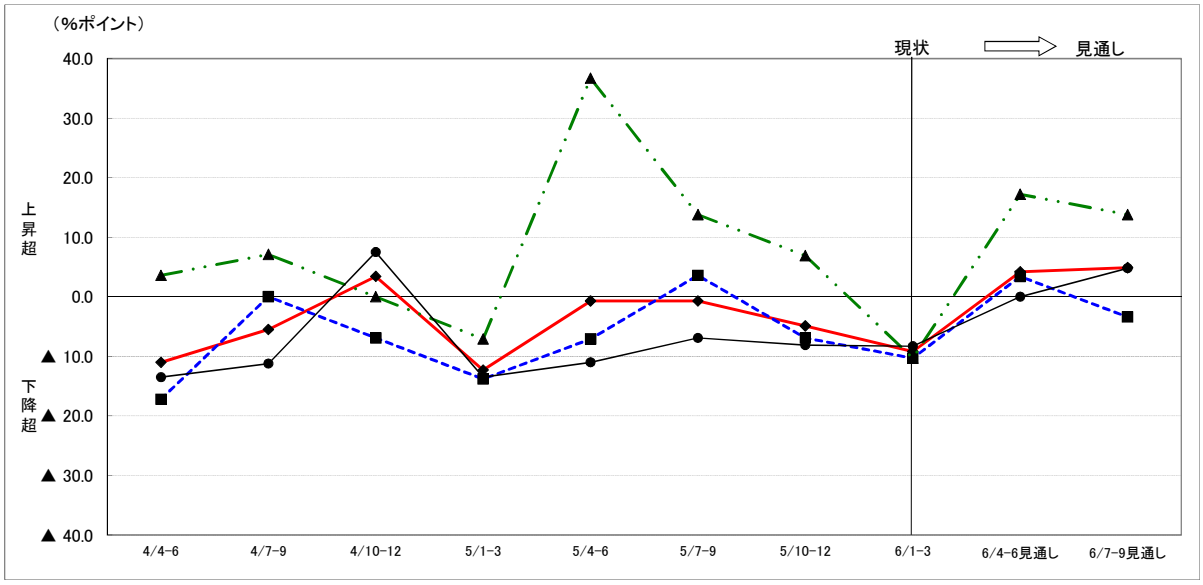
景況判断ＢＳＩ （原数値）

（『上昇』－『下降』回答企業数構成比：%ポイント）

区分		前回調査	現状	見通し	
		令和５年10-12月	令和６年1-3月	令和６年4-6月	令和６年7-9月
全産業		▲4.9	（3.5） ▲9.2	（4.9） 4.2	4.9
規模別	大企業	▲6.9	（6.9） ▲10.3	（▲3.4） 3.4	▲3.4
	中堅企業	6.9	（3.4） ▲10.3	（3.4） 17.2	13.8
	中小企業	▲8.1	（2.3） ▲8.3	（8.1） 0.0	4.8
業種別	製造業	▲9.1	（3.6） ▲13.2	（5.5） 15.1	0.0
	非製造業	▲2.2	（3.4） ▲6.7	（4.5） ▲2.2	7.9

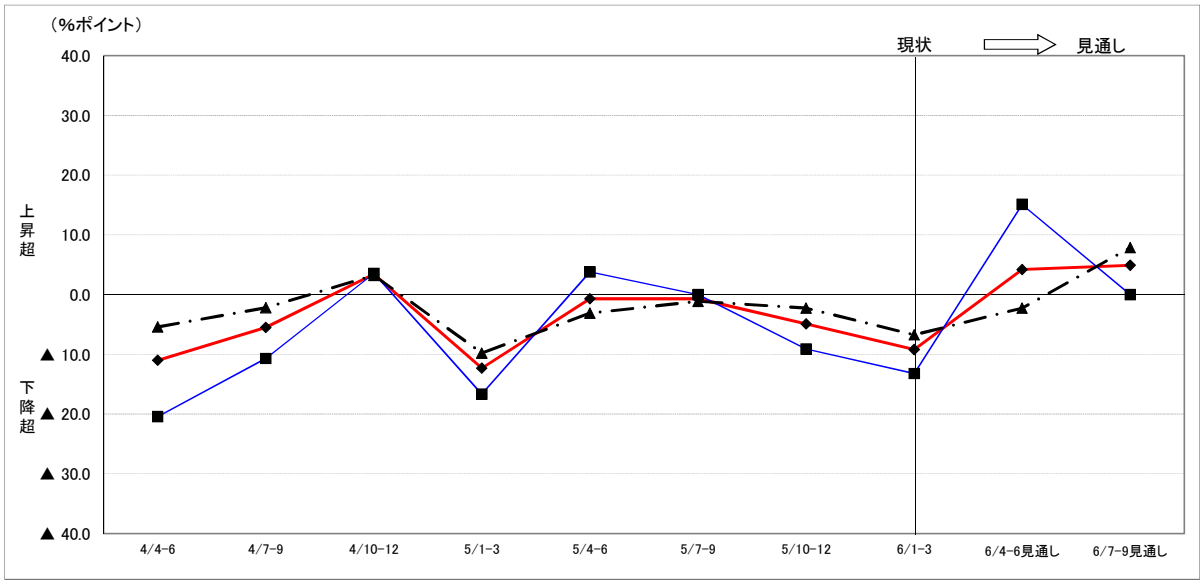
（注）（　）書きは前回調査時の見通し。

【規模別景況判断BSIの推移（原数値）】



	4/4-6	4/7-9	4/10-12	5/1-3	5/4-6	5/7-9	5/10-12	6/1-3	6/4-6見通し	6/7-9見通し
全産業	▲ 11.0	▲ 5.5	3.4	▲ 12.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 9.2	4.2	4.9
大企業	▲ 17.2	0.0	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 7.1	3.6	▲ 6.9	▲ 10.3	3.4	▲ 3.4
中堅企業	3.6	7.1	0.0	▲ 7.1	36.7	13.8	6.9	▲ 10.3	17.2	13.8
中小企業	▲ 13.5	▲ 11.2	7.5	▲ 13.5	▲ 11.0	▲ 6.9	▲ 8.1	▲ 8.3	0.0	4.8

【業種別景況判断BSIの推移（原数値）】



	4/4-6	4/7-9	4/10-12	5/1-3	5/4-6	5/7-9	5/10-12	6/1-3	6/4-6見通し	6/7-9見通し
全産業	▲ 11.0	▲ 5.5	3.4	▲ 12.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 9.2	4.2	4.9
製造業	▲ 20.4	▲ 10.7	3.6	▲ 16.7	3.8	0.0	▲ 9.1	▲ 13.2	15.1	0.0
非製造業	▲ 5.4	▲ 2.2	3.2	▲ 9.8	▲ 3.1	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 2.2	7.9

2. 雇用 ―― 全産業は「不足気味」超

◆ 現状

・全産業では「不足気味」超幅が拡大している。

【規模別】

・大企業、中小企業では「不足気味」超幅が拡大している。

・中堅企業では「不足気味」超幅が縮小している。

【業種別】

・いずれの業種においても「不足気味」超幅が拡大している。

◆ 見通し

・令和６年６月末は、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

【規模別】

・令和６年６月末は、いずれの規模においても「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

【業種別】

・令和６年６月末は、いずれの業種においても「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断ＢＳＩ（原数値）

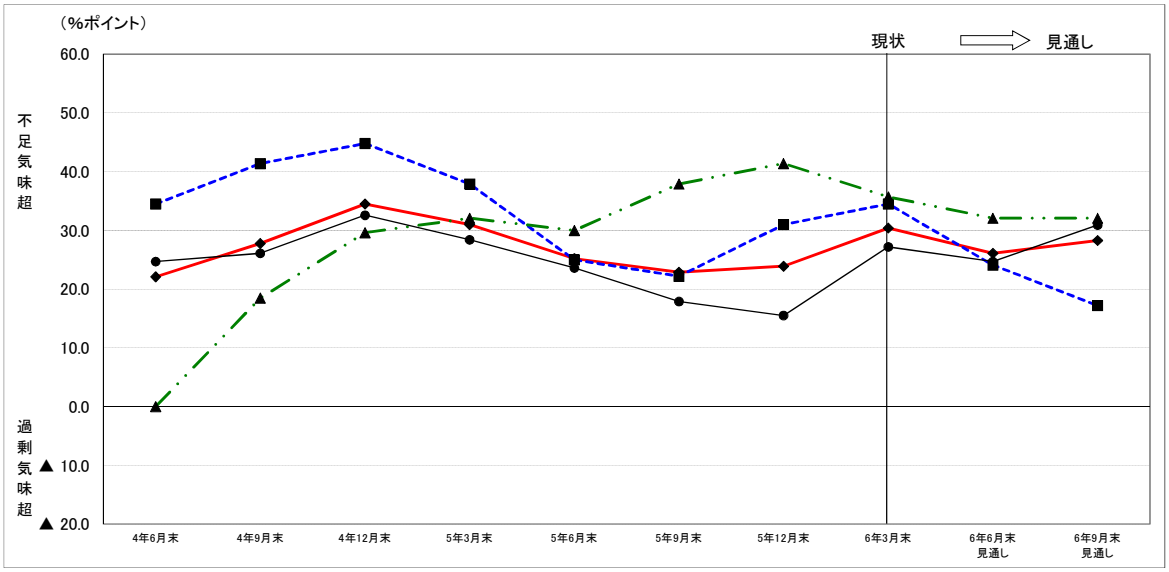
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：％ポイント）

区分		前回調査	現状	見通し	
		令和５年12月末	令和６年３月末	令和６年６月末	令和６年９月末
全産業		23.9	（26.1） 30.4	（19.0） 26.1	28.3
規模別	大企業	31.0	（31.0） 34.5	（10.3） 24.1	17.2
	中堅企業	41.4	（27.6） 35.7	（17.2） 32.1	32.1
	中小企業	15.5	（23.8） 27.2	（22.6） 24.7	30.9
業種別	製造業	9.3	（20.4） 20.0	（5.6） 12.0	16.0
	非製造業	33.0	（29.5） 36.4	（27.3） 34.1	35.2

（注）1.（　）書きは前回調査時の見通し。

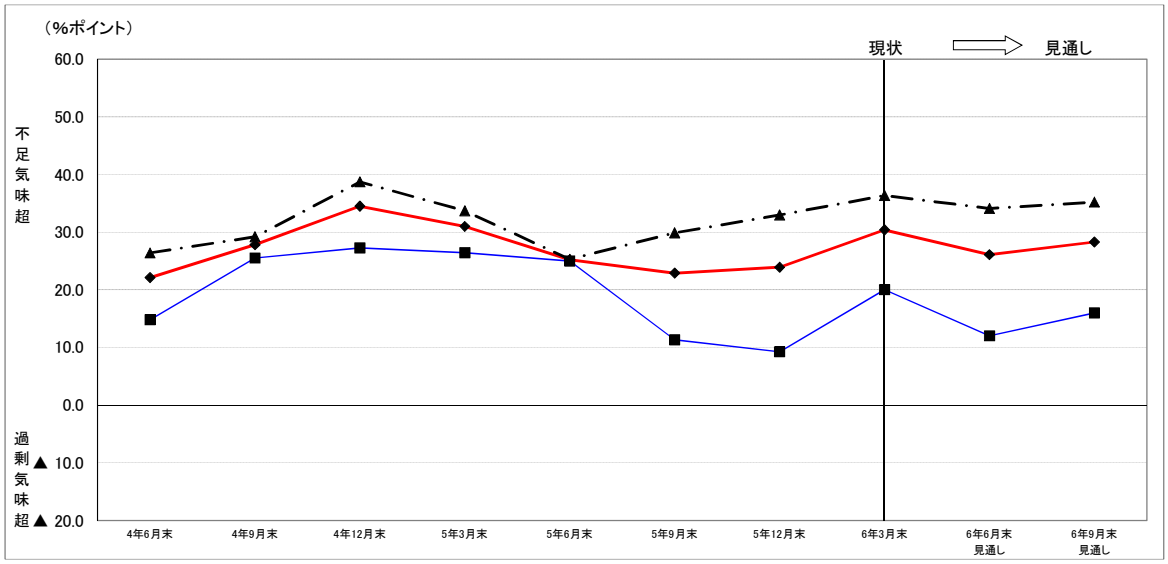
2.回答社数138社（うち製造業50社、非製造業88社）

【規模別従業員数判断BSIの推移（原数値）】



	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末 見通し	6年9月末 見通し
全産業	22.1	27.8	34.5	31.0	25.2	22.9	23.9	30.4	26.1	28.3
大企業	34.5	41.4	44.8	37.9	25.0	22.2	31.0	34.5	24.1	17.2
中堅企業	0.0	18.5	29.6	32.1	30.0	37.9	41.4	35.7	32.1	32.1
中小企業	24.7	26.1	32.6	28.4	23.6	17.9	15.5	27.2	24.7	30.9

【業種別従業員数判断BSIの推移（原数値）】



	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末 見通し	6年9月末 見通し
全産業	22.1	27.8	34.5	31.0	25.2	22.9	23.9	30.4	26.1	28.3
製造業	14.8	25.5	27.3	26.4	25.0	11.3	9.3	20.0	12.0	16.0
非製造業	26.4	29.2	38.7	33.7	25.3	29.9	33.0	36.4	34.1	35.2

3.企業収益 ―― 令和５年度は減収・減益見込み
令和６年度は増収・減益見通し

◆ 売上高（電気・ガスを除く）

・令和５年度は、全産業では1.0%の減収見込みとなっている。
・規模別にみると、大企業では減収見込み、中堅企業、中小企業では増収見込みとなっている。
・業種別にみると、製造業では減収見込み、非製造業では増収見込みとなっている。
・令和６年度は、全産業では2.8%の増収見通しとなっている。

◆ 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く）

・令和５年度は、全産業では21.3%の減益見込みとなっている。
・規模別にみると、大企業では減益見込み、中堅企業、中小企業では増益見込みとなっている。
・業種別にみると、製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。
・令和６年度は、全産業では6.8%の減益見通しとなっている。

（前年度比増減率、単位：%）

		全産業	規模別			業種別	
			大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
売上高	令和５年度	（▲0.4） ▲1.0	（▲1.2） ▲1.5	（4.1） 1.1	（3.5） 3.1	（▲5.3） ▲7.5	（2.5） 2.8
	令和６年度	2.8	3.8	▲1.7	3.3	1.6	4.0
経常利益	令和５年度	（▲21.6） ▲21.3	（▲25.2） ▲25.1	（13.0） 14.8	（▲1.4） 3.1	（▲31.4） ▲30.5	（1.6） 0.5
	令和６年度	▲6.8	▲7.3	▲11.7	27.4	▲11.6	1.3

（注）1.売上高は、金融・保険業については調査対象外。電気・ガスを除く。
2.令和５年度　売上高　回答社数108社（うち製造業42社、非製造業66社）
令和６年度　売上高　回答社数94社（うち製造業34社、非製造業60社）
3.経常利益は、電気・ガス、金融・保険業を除く。
4.令和５年度　経常利益　回答社数105社（うち製造業40社、非製造業65社）
令和６年度　経常利益　回答社数91社（うち製造業32社、非製造業59社）
5.（　）書きは前回調査結果。

4. 設備投資 ―― 令和５年度は増加見込み
令和６年度は減少見通し

◆ 設備投資額

・令和５年度は、全産業では64.7%の増加見込みとなっている。
・規模別にみると、いずれの規模においても増加見込みとなっている。
・業種別にみると、いずれの業種においても増加見込みとなっている。
・令和６年度は、全産業では24.8%の減少見通しとなっている。

（前年度比増減率、単位：%）

		全産業	規模別			業種別	
			大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
設備投資	令和５年度	（ 69.8） 64.7	（ 72.7） 67.3	（ 36.3） 25.3	（ ▲7.6） 11.9	（ 75.6） 69.7	（ 35.5） 34.4
	令和６年度	▲24.8	▲28.0	▲8.5	3.8	▲36.2	12.9

（注）1. ソフトウエア投資額を含み、土地購入額を除く。
2. 令和５年度　回答社数 120 社（うち製造業 42 社、非製造業 78 社）
令和６年度　回答社数 105 社（うち製造業 34 社、非製造業 71 社）
3. （　）書きは前回調査結果。

5.今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

全産業では「景気や業況の見通しの変化」をあげる企業が多く、次いで「設備投資にかかるコストの変化」をあげる企業が多い。

・規模別にみると、大企業、中堅企業では「設備投資にかかるコストの変化」を、中小企業では「景気や業況の見通しの変化」をあげる企業が多い。

・業種別にみると、製造業では「設備投資にかかるコストの変化」を、非製造業では「景気や業況の見通しの変化」をあげる企業が多い。

（回答社数構成比：%）

区分＼順位		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		景気や業況の見通しの変化	43.1 (②39.9)	設備投資にかかるコストの変化	42.3 (③37.0)	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	36.6 (①46.4)
規模別	大企業	設備投資にかかるコストの変化	41.4 (③31.0)	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	37.9 (②37.9)	景気や業況の見通しの変化	34.5 (①41.4)
						経営課題や経営方針の変化	34.5 (⑥13.8)
	中堅企業	設備投資にかかるコストの変化	39.3 (②37.0)	景気や業況の見通しの変化			35.7 (③29.6)
				当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし			35.7 (①51.9)
	中小企業	景気や業況の見通しの変化	50.0 (②42.7)	設備投資にかかるコストの変化	43.9 (③39.0)	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	36.4 (①47.6)
業種別	製造業	設備投資にかかるコストの変化	40.4 (②42.3)	景気や業況の見通しの変化			38.3 (①48.1)
				当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし			38.3 (③40.4)
	非製造業	景気や業況の見通しの変化	46.1 (②34.9)	設備投資にかかるコストの変化	43.4 (③33.7)	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	35.5 (①50.0)

（注）1.以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
2.回答社数123社（うち製造業47社、非製造業76社）
3.構成比欄（　）書きは前回（令和5年1-3月期）調査時の順位と構成比。

《選択項目》

1　景気や業況の見通しの変化
2　設備投資にかかるコストの変化
3　経営課題や経営方針の変化
4　資金繰りなどの資金調達環境の変化
5　災害などの突発的な事象の発生
6　受託先等の事情による工期又は納期の変更
7　設備投資以外の投資との資金配分の変更
8　当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定
9　当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし
10　その他

6.今年度における利益配分のスタンス

全産業では「従業員への還元」をあげる企業が多く、次いで「設備投資」をあげる企業が多い。

・規模別にみると、大企業では「設備投資」を、中堅企業では「従業員への還元」、「内部留保」を、中小企業では「従業員への還元」をあげる企業が多い。

・業種別にみると、いずれの業種においても「従業員への還元」をあげる企業が多い。

（回答社数構成比：%）

区分＼順位		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		従業員への還元	60.3 (②50.3)	設備投資	51.5 (①60.7)	内部留保	41.9 (③49.0)
規模別	大企業	設備投資	69.0 (①62.1)	株主への還元	44.8 (③41.4)	従業員への還元	34.5 (④31.0)
						内部留保	34.5 (②55.2)
	中堅企業	従業員への還元			64.3 (②48.1)	設備投資	53.6 (①66.7)
		内部留保			64.3 (③44.4)		
	中小企業	従業員への還元	68.4 (②57.3)	設備投資	44.3 (①58.4)	内部留保	36.7 (③48.3)
業種別	製造業	従業員への還元	74.0 (②50.9)	設備投資	60.0 (①67.9)	新製（商）品・新技術等の研究・開発	40.0 (④34.0)
	非製造業	従業員への還元	52.3 (③50.0)	設備投資	46.5 (①56.5)	内部留保	44.2 (②53.3)

（注）1.以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
2.回答社数136社（うち製造業50社、非製造業86社）
3.構成比欄（　）書きは前回（令和5年1-3月期）調査時の順位と構成比。

《選択項目》

1　設備投資
2　新製（商）品・新技術等の研究・開発
3　関連会社への出資、M&A
4　有利子負債削減
5　新規雇用の拡大
6　従業員への還元
7　役員報酬・賞与
8　株主への還元
9　内部留保
10　その他

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局　岐阜財務事務所　財務課

TEL　(058)　247　-　4112

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

https://lfb.mof.go.jp/tokai/gifu.htm